

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094111	栃木県	那珂川町	町村 IV-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	83.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		13.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		32.3%	40.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.2%	86.7%
休養施設(温泉浴場、湯・山の宿等)	2	2	100.0%		0		88.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		19.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	2	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を専任で配置している	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	0		28.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		25.0%	51.6%
会館等、研修所等(市民会館等を除く)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を専任で配置している	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を専任で配置している	10.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
9.7%	18.1%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
9.7%	0.0%
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	令和7年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	→	→	→	→	→
→	→	→	→	→	→

検査状況

検査中	→	検査状況
-----	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.6%	80.3%